

広島県世羅町の取組事例



ポイント

基盤整備に加え、機構コーディネーターのマッチングにより農地を集積し、地域農業を維持・強化

概要

- 世羅町は標高300mから500mの丘陵地帯(世羅台地)に位置し、県営・国営の農地開発事業(昭和30年代後半～)により山林原野を農地造成。一方で工業発展等により兼業農家が増加。
- 個人農家は主に水稻単作経営、法人は果樹、野菜、花き、畜産などの営農を基盤とした生産性の高い農業経営を展開。
- 近年は、高齢化による担い手不足や土地持ち非農家の増加による遊休農地化が進行。谷間の狭小な農地は整備済であっても荒廃が進行。
- 町は、「世羅町農業振興ビジョン」により農地集積、農村環境の整備、担い手の育成を推進。

- (基本データ)
- ・農業地域類型: 中間農業地域・水田型
 - ・総農家数 2,088戸
 - ・基幹的農業従事者数 1,621人
 - ・認定農業者数 131経営体(うち法人数 75経営体)
 - ・集落営農数 44
 - ・農業経営体の経営耕地面積
2,753ha(田2,339ha、畑414ha)
 - ・1経営体あたりの耕地面積 178.4a
 - ・主な農作物 水稻、果樹、野菜、花き
 - ・農業委員数 14人
 - ・農地利用最適化推進委員数 31人

人・農地プラン

人・農地プランの策定方針

- 主に集落営農法人が設立された地区を中心に各集落単位でプランを検討し、平成29年度までに166集落中97集落でプランを策定。
- 実質化されたプランは37(全54プラン)あり、広域プランを除いた残り16プランで工程表を作成。
- 策定にあたっては、町が原案を作成し農業委員会等と連携して推進。

人・農地プランの概要

- プラン数 54(集落数97)
 - ・中心経営体数 92(個人40、法人52)
- ・中心経営体の経営面積 2,144ha

農地集積

農地集積の取組方針

- 集落営農法人は町、新規集積は機構コーディネーターが中心となり、農業委員会、県、JA等の関係機関が連携して農地集積に取り組んでおり、世羅町担い手育成協議会で課題や進捗状況を共有。
- 担い手不在地域では地域での話し合いにより、近隣の大規模農家等の担い手への集積を推進。

農地集積の現状 平成31年3月末現在

- 担い手への農地利用集積面積
1,584ha(集積率47.9%)
- 【内訳】
- | | |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 1,552ha |
| 認定新規就農者 | 19ha |
| 基本構想水準到達者 | 13ha |
| 集落営農経営 | -ha |

農地集積の阻害要因

優良農地が揃わずマッチングが難航

出し手要因

- 都市部に住む相続人は、賃料の相場観が異なるため貸付には難色。また、負担金を払ってまでほ場整備することに抵抗感。
- 高齢農家は、農地を貸すと返してもらえないとの意識から貸付に難色。

受け手要因

- 小規模農地での耕作は生産性が低いため、まとまった農地（1ha程度）の借受を希望。
- 整備済みであっても谷間の狭小な農地は、耕作条件の悪さから敬遠。
- 農地の約7割は整備済であるが区画は20a程度。また、農道が狭く農業機械の大型化が難しいうえ、排水性の悪さから高収益作物への転換に不向きな農地もあり、意欲のある担い手法人が借受を見送る傾向。



田園風景



地域の話し合いの様子



農産物販売イベントの様子

課題解決に向けた取組(工夫した点等)

地域駐在コーディネータ(機構)の取組

- 機構コーディネータは町の元職員であり、現役時代の人のネットワークがあるため地域の実情に精通。農地問題の相談役も担いながら出し手の掘り起こしや受け手のニーズを把握。
→リタイヤの可能性のある農家へ訪問（不在の場合は名刺とパンフレットをポストに置いて再訪問）したり、不在地主へ連絡を取って、意欲ある担い手に農地を任せるよう誘導。難色を示す場合は時間をおいて再度声かけし、農地を守るという機運を醸成。
- 機構の活用を促した地権者から貸付の相談があれば、現地調査を実施。未整備農地や谷間の狭小な条件不利地もあるが幅広くデータ蓄積し、農地の集約化を見据えた組み合わせを考えて、借受希望者とのマッチングを実施。
- 高齢化の進行に危機意識を持たない農家には、図面を示して地域全体の課題として取り組めるよう誘導。また、担い手不在の集落が主体的に地域外の担い手と呼び込めるよう、キーパーソン（行政OB、農協OB、農業委員等）に協力を要請。
- 地域の代表者に対し、若者に世話役を押しつけすぎないように進言して、若手農家が根付くよう配慮。
- 基盤整備事業の意向がある集落では、地権者をはじめとした関係者に働きかけを行い、機構を活用して担い手に集積できるよう尽力（担い手法人等は、機構コーディネータに信頼を寄せており、機構活用を前提とした再編整備や集積を希望）。
- 新規就農者が農地の借受を希望する場合は、蓄積したデータの中から選定して斡旋。

関係機関の取組

- 町は、高収益が見込める畑作中心の営農形態への転換を図るため、基盤整備による条件改善を推進。機構を活用した集積を進めるとともに、担い手法人が効果的な経営戦略や雇用創出に取り組めるよう県と連携してアドバイス。
また、地域やJAから入手したリタイヤ農家の情報を機構コーディネータに繋げて出し手の掘り起こしに協力。
- 世羅町担い手育成協議会は、世羅産業創造大学を設立して町外、県外から就農希望者を募集。就農者コースと経営者コースを用意して研修を実施。
就農者コースは、農業法人等において栽培実習。営農開始の初期投資負担や生産技術の未熟さなどを考慮。研修終了後は一旦農業法人等へ就農し、経験を積んだ後に法人の後継者又は独立を選択。「経営者」向けは、技術だけでなく経営ノウハウも習得できる仕組み（カナダ等国外からの就農も受入）。

取組の成果・今後の方針等

- 高収益作物への転換と新規就農者の積極的な雇用により持続可能な営農を展開。
- 出し手・受け手情報の積み上げによる効率的なマッチングを推進。